

公立大学法人埼玉県立大学 令和7年度 財務諸表の概要

1 貸借対照表(要約)

				令和7 年度	構成比	令和6 年度	構成比	前年比 増減
資産の部	固定資産	有形固定資産	土地	4,742	27.3%	4,742	27.6%	0
			建物	9,909	57.0%	9,456	55.1%	453
			構築物	484	2.8%	534	3.1%	▲ 50
			機械装置、工具器具備品	288	1.7%	292	1.7%	▲ 3
			図書	388	2.2%	382	2.2%	6
			美術品・收藏品	23	0.1%	23	0.1%	0
			建設仮勘定	92	0.5%	92	0.5%	▲ 1
			リース資産など	241	1.4%	350	2.0%	▲ 109
			有形固定資産合計	16,167	93.0%	15,871	92.5%	296
		無形固定資産	0	0.0%	0	0.0%	0	
	投資その他の資産	5	0.0%	0	0.0%	5		
	固定資産合計 ①	16,172	93.0%	15,871	92.5%	301		
	流動資産	現金及び預金	763	4.4%	816	4.8%	▲ 53	
		未収金	438	2.5%	470	2.7%	▲ 32	
		棚卸資産など	8	0.0%	3	0.0%	5	
		流動資産合計 ②	1,209	7.0%	1,290	7.5%	▲ 81	
		資産合計(①+②)	17,381	100.0%	17,160	100.0%	221	

注)表示単位未満四捨五入により合計が一致しないことがあります(次表以降同じ)。

2 損益計算書(要約)

			令和7 年度	構成比	令和6 年度	構成比	前年比 増減
経常費用	業務費	教育経費	656	16.7%	467	12.8%	190
		研究経費	88	2.2%	91	2.5%	▲ 4
		教育研究支援経費	115	2.9%	110	3.0%	5
		(小計)	(859)	(21.9%)	(668)	(18.4%)	(191)
		受託研究費等	23	0.6%	8	0.2%	15
		役員人件費	65	1.7%	97	2.7%	▲ 32
		教員人件費	1,926	49.1%	1,854	51.0%	72
		職員人件費	461	11.7%	439	12.1%	22
		(小計)	(2,452)	(62.5%)	(2,390)	(65.8%)	(61)
		業務費合計	3,333	84.9%	3,065	84.4%	267
	一般管理費	586	14.9%	560	15.4%	26	
	財務費用など	6	0.2%	8	0.2%	▲ 2	
	経常費用合計 ②		3,924	100.0%	3,634	100.0%	291

				令和7年度	構成比	令和6年度	構成比	前年比増減
経常収益	運営費交付金収益			2,094	56.5%	2,027	57.9%	67
	授業料収益			1,061	28.6%	1,075	30.7%	▲ 14
	入学金収益			138	3.7%	136	3.9%	3
	検定料収益			18	0.5%	20	0.6%	▲ 2
	(小計)			(1,216)	(32.8%)	(1,230)	(35.2%)	(▲ 14)
	受託研究等収益			23	0.6%	6	0.2%	16
	寄附金収益			15	0.4%	13	0.4%	1
	施設費収益			76	2.1%	75	2.1%	1
	補助金等収益			233	6.3%	93	2.6%	140
	財務収益			3	0.1%	1	0.0%	2
	財産貸付料収益			14	0.4%	20	0.6%	▲ 6
	雑益(財産貸付除く)			34	0.9%	33	1.0%	0
	経常収益合計 ①			3,707	100.0%	3,500	100.0%	207

当期純利益 ③(①-②)	▲ 217	▲ 134	▲ 84
目的積立金取崩額 ④	247	201	46
当期総利益 ③+④	30	67	▲ 37

3 利益の処分にに関する書類(案)

(単位 百万円)

当期末処分利益		利 益 処 分 額	
30		積立金	1
		教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金	29

4 積立金残高

(単位:百万円)										
年度	当期総利益	教育研究の質の向上及び組織運営の改善積立金(目的積立金)				前中期目標期間繰越積立金				年度末残高合計
		積立	取崩	振替	年度末残高	積立	取崩	振替※	年度末残高	
令和6年度	67	112			255		205		395	650
令和7年度	30	65			319		248		146	466

※ 前中期目標期間繰越積立金は、前中期目標期間最終年度の未処分利益と積立金残額のうち、設立団体である埼玉県から今中期目標期間の業務の財源として承認された額を振り替えたものです。

